

I 公益目的事業 1 私立幼稚園教育の充実及び振興を図る事業

1 教職員研修・研究事業

幼児教育における子どもの豊かな育ちについて研修・研究を深めるとともに、幼児教育に関わる者を支援し、家庭や地域における教育力の向上と幼児教育の振興・発展に寄与することを目的として、以下の事業を行った。

教職員の多忙化等を踏まえ、より学びやすい研修環境づくりを進めるため、会場型（中央、分散）や配信型（動画配信、同時配信）の多様な研修形態の導入や、教職員がキャリアステージに応じて自ら選択し主体的に研修ができるよう各分野にわたる研修を積極的に実施した。

（1）教職員のスキルアップに寄与する各種研修会（研修委員会）

① 基本研修

実践的指導力と使命感を養うとともに、何事にも意欲的かつ能動的に取り組む姿勢を育て、幅広い知見の習得を目指す「初任者研修」、園経営を担う理事長・園長等の更なる資質向上を図る「理事長・園長等研修」を行った。

ア 初任者研修

初任者教員を対象に、その職務の遂行に必要な実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見と私学人としての在り方を学ぶため初任者研修会を5回にわたって開催した。

イ 理事長・園長等研修

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等についての研修会を開催した。

第1回 令和6年6月3日（月） ホテルグランヒルズ静岡

第2回 令和7年2月26日（水） ホテルグランヒルズ静岡

② 専門研修

教員や職員（栄養職員、各種事務職員）が、各キャリアステージに応じて身に付けたい資質・能力を主体的に学ぶため、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の「保育者としての資質向上研修俯瞰図」を参考に研修を実施した。各教職員が必要な研修を受講しやすい環境を提供するため、動画配信型研修を積極的に取り入れながら以下の研修を開催した。

ア フレッシュ研修（動画配信）

基本的なスキルアップを図る研修（概ね1～2年の保育者を想定）。

イ ミドル研修（集合会場、後日動画配信）

基本的なスキルアップを図る研修（概ね3～5年位の保育者を想定）。

ウ ミドルリーダー研修（集合会場、後日動画配信）

主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップを図る研修（概ね5年以上保育者を想定）。

エ リーダー研修（動画配信）

主にマネジメントやファシリテーション等のスキルアップを図る研修（主任者や園長を想定）。

オ 特別支援教育研修（サテライト会場型）

特別支援教育に関する理解、知識、研究、実践を深め、日常保育の質の向上を図る研修。

カ 乳幼児教育研修（動画配信）

0～2歳児の発達段階を含め、子どもたちが適切に発達課題を達成するためには、どのような環境や援助が必要か、乳幼児の発達理論に基づいた研修。

キ 安全管理・危機管理研修（集合会場・後日動画配信）

安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための研修。

ク 幼児教育の理解・発展推進事業（静岡県協議会）（集合会場）

幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題等についての研修。

③ 特別研修

教員が具体的な特定目的に沿った課題について専門の講師による指導を受け、問題を発見する能力や課題を解決する能力など、自らの資質の向上を図るため、自主的に参加する研修を実施した。

ア 保育の質の向上を目指した公開保育による研修

園の保育を広く公開し、公開保育に参加した他園の教員とその日の保育を中心として協議し合うことは、自園の良さを再確認し、これから取り組むべき課題を明らかにするために大変有効である。そこで、加盟園の中から公開保育実施園を指定し、コーディネーターの支援を受けながら公開保育を実施することによって、実施園の保育の質の向上と公開保育に参加する教員の資質向上を図った。

・実施園：静岡聖母幼稚園、やよい幼稚園、山名幼稚園

イ 実技指導研修会

各地区で開催する実技指導研修会に助成し、地区における教育活動の推進・活性化を図った。

（各地区に30万円助成）

（2）幼児教育の質の向上に寄与する研究等（研修委員会）

① 調査・研究事業

ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協議会）

幼児教育に関する講演等に参加するとともに、都道府県協議会の成果の発表交換、教育課程実施に伴う諸問題について研究協議し、幼児教育の向上を図った。

イ 調査・研究プロジェクト

○ 園行事の取り組みと子どもの育ちについて考えるプロジェクト（令和6・7年度）

園で行われる様々な行事は、子どもの感性や情緒を育み、豊かな育ちを助長するものでなくてはならない。そこで、行事の教育的価値をしっかりと検討し、園生活の自然な流れの中で生活の変化や潤いを与え子どもが主体的に楽しく活動できるようにするための工夫や、それを通して、どのように子どもの育ちをとらえていったらいいのかについて研究した。

② 幼稚園教諭免許法認定講習推進事業

幼稚園教諭一種免許状認定夏期講習（5単位×2年）を開設する静岡県教育委員会と連携し、効率的な一種免許状への上進を促進した。

開催時期	会 場（受講者数）
8月1～2日、5～8日、 19～22日	静岡大学（20人）

2 健全経営等推進事業

幼児教育環境が大きく変化する中で、地域の幼児教育機関としての私立幼稚園・認定こども園が役割と責任を果たし、信頼され発展していくためには、基盤となる経営の健全性を確保することが重要である。そこで、経営基盤を維持・向上し、将来に亘って健全経営と教育目的を果たしていけるよう以下の事業を行った。

（1）トップマネジメントの支援（経営研究委員会ほか）

① 理事長・園長等研修会（再掲：I 1（1）①イ）（研修委員会）

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長・園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修した。

② 経営者向け情報の提供

子ども・子育て支援新制度の施行や少子化の進行などに伴い、園を取り巻く状況変化が著しいことから、加盟園の経営形態を踏まえながら、園経営を支援するための情報をわかりやすく、きめ細かく提供した。

ア 静私幼だより通信（経営者向け）

園経営に関する各種制度の創設や改正、統計数値などについて、各園（経営者）の理解を促進し、的確な制度利用等を支援するため、解説や補足説明などを加えた「静私幼だより通信（経営者向け）」を作成し、協会HPへの掲載により随時発信した。

イ 行政関連情報の収集・提供

各市町の私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度や0歳児から5歳児までの年齢別住民登録人数などについて調査し、収集した情報を協会HPへ掲載するとともに情報提供した。

ウ 経営関連情報の提供

全日本私立幼稚園連合会が実施する経営実態調査の県内データを活用し、加盟園の経営関連状況を取りまとめ、協会HPへの掲載等により情報提供した。

③ 園経営を支援する諸活動など

ア 行政との連携、要望活動など

(ア) 静岡県私学振興大会の開催（三役・地区長会）

私立学校の振興等を目的に、静岡県（副知事など）や静岡県議会（議長や私学振興議員連盟）参加のもと、他の私学団体（小・中・高校、専修・各種専門学校）と協力して「静岡県私学振興大会」を開催した。

- ・令和6年11月13日（水） ホテルグランヒルズ静岡
- ・参加者 私立学校関係者約1,000人

イ 園の安全管理の向上

(ア) 安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策の充実を図るための研修を開催した。（再掲）

(イ) 各園で策定している防災（危機管理）マニュアル等の教職員・保護者への十分な周知を促進した。

ウ 地区活動の推進と地域社会との連携（三役・地区長会）

(ア) 加盟園の多様なニーズに的確に対応していくためには、地区の活動基盤の強化が必要なことから、現在の園数規模が大きく異なる11地区を、概ね30園規模となるよう6地区に統合した。

(イ) 統合後の地区長を理事とすることにより、地区活動の情報共有化や地区からの提案・要望を振興協会の運営に反映した。

(ウ) 各地区（6地区）は関係市町との意見交換や要望活動を積極的に行った。加盟園の振興に関する地区活動の推進を図るため費用を助成した。（各地区に総額120万円を助成）

(エ) 各園は地域防災教育推進会議等に積極的に参加し、地域防災との連携を図った。各地域で市町の防災担当課や専門家などと協力し防災講座等園の安全管理に関する研修を実施した。

エ 静私幼要覧の作成

振興協会の各種事業実績や調査結果をまとめた要覧（PDF）を作成し、HPに掲載することにより、加盟園と情報共有を図り、行政機関や国、県の議員等との協議・提案の基礎資料として活用した。

（2）人材確保の支援（人材確保・育成委員会）

質の高い幼児教育を継続して提供していくためには、教職員人材の確保が必要不可欠なことから、学生に対する幼稚園教員等の魅力の発信や教員養成校との密接な関係の構築、就職フェアなどを行った。

① 学生等求職者向け情報の提供

- ・学生の利用率が高い動画・写真系SNS（インスタグラム、X、TikTok）を活用し、私立幼稚園・認定こども園で働く魅力を発信した。また、通勤通学者を対象とした情報発信として、県内主要駅への人材募集広告の掲載を行った。（厚生労働省助成金活用）

- ・ 中学生・高校生の就職希望者の拡大を図るため、各園の学生の受け入れ（職場体験）や教員養成機関の情報を掲載したパンフレットを作成した。

② 教員養成機関との連携強化

将来に亘り優秀な教員を確保し、また園が学生にとって魅力ある職場となるよう、県内外の教員養成校との意見交換会を開催した。新規教員採用にかかる講演会と講演内容を踏まえたグループ協議により、活発な意見交換を行った。

・開催日：令和7年1月20日（月） ・会 場：グランディエールブクトカイ

③ 学生等とのマッチング機会の提供

就職を希望する学生等と園とのマッチング機会を積極的に提供するため、東部・中部・西部の各地区が地域の実情を踏まえながら開催する就職フェアに対し助成した。

東部会場 3月25日（火）（会場 プラサヴェルデ）
中部会場 3月27日（木）（会場 清水テルサ）
西部会場 3月26日（水）（会場 アクトシティ浜松）

（3）人材の育成（人材確保・育成委員会）

① 後継者の育成

将来に亘って園の健全な経営と教育目的を果たしていくため、次世代の幼児教育を担い、将来のリーダーとして活躍が期待される若い人材を対象に育成研修・交流会等を行った。

研修会名	開催年月日	会 場
次世代リーダー養成研修会	令和7年2月17日（月）	JR 静岡駅ビルパルシェ会議室

II 公益目的事業2 地域の子育てを支援する事業

子どもの最善の利益のため、さらなる幼児教育の振興を進め、幼児教育・保育実践の中心的な役割を果たし、「こどもが豊かに育つ権利」を家庭や地域社会に訴え続け、以下の事業を行った。

1 子育て家庭向け情報の提供等（子育て支援委員会）

子育て家庭を支援する各種制度や社会的活動、地域の幼児教育センターとしての振興協会の事業紹介（子育てフェア、子育て支援カウンセラー等）など、様々な視点から子育て家庭を支援する情報を「子育て情報コラム」として協会HPへの掲載などにより発信した。

2 子育て家庭を支援する諸活動（子育て支援委員会）

（1）子育てフェア、すこやか子育て相談等

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等を地区協会が企画運営し、子育て世代の交流を図り、家族の絆や地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の重要性和魅力を発信した。

（各地区に総額 5,966,500 円を助成）

(2) 子育て支援カウンセラー

各地区において「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、保護者の子育て相談や悩みの解消、子どもの問題行動や発達相談、また、教職員等のコンサルテーションや園の子育て支援のカンファレンスを行い、子どもの健やかな成長を支えた。

相談件数 1,999 件 相談時間 1,033 時間

(3) 心身障害児等就園保育助成事業

私立幼稚園等障害児教育助成（県事業）を補完するため、特別な配慮が必要な心身障害児が 1 人のみ在園している園（園児数 80 人以上に限る。）に対して、園児一人月額 2,500 円（年額 30,000 円）を助成した。（本助成により私学経常費助成で最大 75 万円の加算）

助成対象 4 園、 助成額 120,000 円

III その他当法人の目的を達成するために必要な事業

1 教職員福利厚生事業（事務局）

振興協会慶弔規程に基づき、教職員に結婚・出産等祝い金や災害見舞金等を支給した。

対象者 222 人 支給額 1,725,000 円

IV 社員総会・理事会等の開催状況

1 社員総会

【第 72 回 定時社員総会】

日 時 令和 6 年 6 月 3 日（月）9 時 45 分

会 場 ホテルグランヒルズ静岡 5 階センチュリールーム

出席者数 社員総数 172 人 出席者 154 人（内委任状 102 人）、欠席者 18 人

議 事 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び財務状況報告

第 2 号議案 役員の選任

報 告 公益社団法人の認定、社員の退会など

2 理事会

【第 1 回】

日 時 令和 6 年 5 月 15 日（水）15 時

会 場 静岡県私学会館 5 階大会議室

出席者数 理事総数 22 人、出席理事 19 人、出席監事 2 人

議 事 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び財務状況報告

第 2 号議案 役員候補者の選任

第 3 号議案 定時社員総会の招集

報 告 令和 6 年度私学振興功労知事表彰受賞者、永年勤続表彰受賞者
公益社団法人の認定など

【第2回】

日 時 令和6年6月3日（月）11時
会 場 ホテルグランヒルズ静岡 5階センチュリールーム
出席者数 理事総数15人、出席理事14人、出席監事2人
議 事 第1号議案 理事長、副理事長の選任
第2号議案 地区長の委嘱
第3号議案 常置委員会委員長の選任
第4号議案 常置委員会等委員の選任

【第3回】

日 時 令和6年12月11日（水）14時
会 場 静岡県私学会館5階大会議室
出席者数 理事総数15人、出席理事15人、出席監事2人
議 事 協議事項 令和7年度事業計画案
報告事項 令和6年秋の叙勲受章者
公益認定法の改正

【第4回】

日 時 令和7年2月18日（火）15時
会 場 静岡県私学会館5階大会議室
出席者数 理事総数15人、出席理事15人、出席監事2人
議 事 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算
第2号議案 合併契約の締結
第3号議案 社員の退会
報 告 職務執行状況の報告
県の組織改正等

3 監事監査

【令和6年度監査会】

日 時 令和6年5月10日（金）15時
会 場 静岡県私学会館4階会議室
執 行 者 監事 柿野 敏和
監事 相田 芳久

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産(貸付金)受取利息	715,230	1,078,065	△ 362,835
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息	52,467,168	49,215,362	3,251,806
特定資産(財務調整)受取利息	478	443	35
特定資産売却益	41,013,450		41,013,450
特定資産評価益	0	19,837,701	△ 19,837,701
特定資産運用益計	94,196,326	70,131,571	24,064,755
受取会費			
会員受取会費	34,664,040	36,616,760	△ 1,952,720
研修等受取会費	175,000	898,000	△ 723,000
受取会費計	34,839,040	37,514,760	△ 2,675,720
受取補助金等			
受取県費補助金振替額	10,056,658	10,056,658	0
受取国庫補助金等	3,515,000	8,188,000	△ 4,673,000
受取補助金等計	13,571,658	18,244,658	△ 4,673,000
雑収益			
受取利息	6,369	576	5,793
雑収益	710,200	540,400	169,800
雑収益計	716,569	540,976	175,593
経常収益計	143,323,593	126,431,965	16,891,628
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	24,155,367	16,728,479	7,426,888
臨時雇賃金	1,761,255	1,330,484	430,771
賞与		5,444,371	△ 5,444,371
法定福利費	4,671,373	3,661,563	1,009,810
退職給付費用		168,000	△ 168,000
福利厚生費	90,015	441,090	△ 351,075
特定資産評価損	34,096,296		34,096,296
旅費交通費	3,068,610	5,508,500	△ 2,439,890
通信運搬費	398,592	411,977	△ 13,385
建物減価償却費	1,371,438	1,462,868	△ 91,430
建物付属設備減価償却費	653,709	579,458	74,251
什器備品減価償却費	261,891	250,655	11,236
ソフトウェア償却費	559,626	379,340	180,286
消耗什器備品費	92,500		92,500
消耗品費	520,937	574,205	△ 53,268
印刷製本費	337,757	2,319,371	△ 1,981,614
光熱水料費	271,893		271,893
賃借料	3,951,107	5,319,600	△ 1,368,493
保険料	18,522	25,756	△ 7,234
諸謝金	7,810,100	8,685,486	△ 875,386
租税公課	2,000	7,547,326	△ 7,545,326
支払負担金	973,946		973,946
支払助成金	11,066,500	11,011,737	54,763
委託費	4,803,497	10,493,210	△ 5,689,713
会議費	164,794	440,723	△ 275,929
教材費		64,984	△ 64,984
慶弔費	1,725,000	1,560,000	165,000
支払手数料	331,073	195,195	135,878
雑費	84,117	117,652	△ 33,535
事業費計	103,241,915	84,722,030	18,519,885

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
給料手当	3,086,349	2,339,181	747,168
臨時雇賃金	195,695	147,831	47,864
賞与		863,470	△ 863,470
法定福利費	651,494	987,496	△ 336,002
退職給付費用		213,000	△ 213,000
福利厚生費	141,260	172,740	△ 31,480
会議費	1,741,141	1,662,269	78,872
交際費	142,500	215,000	△ 72,500
旅費交通費	43,680	39,365	4,315
通信運搬費	126,607	210,811	△ 84,204
建物減価償却費	457,146	365,716	91,430
建物付属設備減価償却費	217,902	144,865	73,037
什器備品減価償却費	69,442	52,959	16,483
ソフトウェア償却費	186,541	94,833	91,708
消耗什器備品費	20,680		20,680
消耗品費	173,201	169,147	4,054
修繕費	68,200	70,400	△ 2,200
印刷製本費	66,285	134,390	△ 68,105
光熱水料費	90,630	484,738	△ 394,108
賃借料	487,569	1,302,261	△ 814,692
保険料	6,174	4,940	1,234
租税公課	73,370	72,702	668
委託費	1,595,505	1,543,641	51,864
支払負担金	95,000	95,000	0
支払手数料	67,622	158,782	△ 91,160
管理諸費	67,930	550	67,380
雑費	23,083	17,398	5,685
管理費計	9,895,006	11,563,485	△ 1,668,479
経常費用計	113,136,921	96,285,515	16,851,406
評価損益等調整前当期経常増減額	30,186,672	30,146,450	40,222
当期経常増減額	30,186,672	30,146,450	40,222
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
その他経常外費用			
固定資産除却損	8	0	8
経常外費用計	8	0	8
当期経常外増減額	△ 8	0	△ 8
当期一般正味財産増減額	30,186,664	30,146,450	40,214
一般正味財産期首残高	1,238,958,599	1,208,812,149	30,146,450
一般正味財産期末残高	1,269,145,263	1,238,958,599	30,186,664
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取事業費補助金(指)	9,850,000	9,850,000	0
受取補助金等計	9,850,000	9,850,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	10,056,658	10,056,658	0
当期指定正味財産増減額	△ 206,658	△ 206,658	0
指定正味財産期首残高	293,554,498	293,761,156	△ 206,658
指定正味財産期末残高	293,347,840	293,554,498	△ 206,658
III 正味財産期末残高	1,562,493,103	1,532,513,097	29,980,006

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(单位: 円)

科目	公益目的事業						法人会計	合計
	(公1)私立幼稚園教育の充実と振興を図る事業			(公2)地域の子育てを支援する事業	公益目的事業 合計	その他事業 教職員福利厚生 事業		
	(公1-1) 教職員研修・研究事業		(公1-2) 健全経営等推進事業					
	(公1) 小計							
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
特定資産(貸付金)受取利息		715,230		715,230		715,230		715,230
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息		52,467,168		52,467,168		52,467,168		52,467,168
特定資産(財務調整)受取利息							478	478
特定資産売却益		41,013,450		41,013,450		41,013,450		41,013,450
特定資産運用益計		94,195,848		94,195,848		94,195,848		94,195,326
受取会費							478	
会員受取会費	1,726,618	1,726,617		3,453,235	13,878,785	17,332,020	17,332,020	34,664,040
研修等受取会費	175,000			175,000		175,000		175,000
受取会費計	1,901,618	1,726,617		3,628,235	13,878,785	17,507,020	17,332,020	34,839,040
受取補助金等								
受取県費補助金振替額	5,000,000	2,350,000		7,350,000	2,500,000	9,850,000	206,658	10,056,658
受取国庫補助金等		3,515,000		3,515,000		3,515,000		3,515,000
受取補助金等計	5,000,000	5,865,000		10,865,000	2,500,000	13,365,000	206,658	13,571,658
雑収益								
受取利息							6,369	6,369
雑収益計							710,200	710,200
雑収益計							716,569	716,569
経常収益計	6,901,618	101,787,465		108,689,083	16,378,785	125,067,868	18,255,725	143,323,593
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	11,460,099	6,534,137		17,994,236	5,867,285	23,861,521	293,846	24,155,367
臨時雇賃金	1,761,255			1,761,255		1,761,255		1,761,255
法定福利費	2,398,003	1,126,325		3,524,328	1,092,633	4,616,961		4,617,373
福利厚生費	44,337	23,097		67,434	21,550	88,984		90,015
特定資産評価損		34,096,296		34,096,296		34,096,296		34,096,296
旅費交通費	1,674,290	783,830		2,458,120	610,490	3,068,610		3,068,610
通信運搬費	134,508	137,476		271,984	126,608	398,592		398,592
建物減価償却費	457,146	457,146		914,292	457,146	1,371,438		1,371,438
建物付属設備減価償却費	217,903	217,903		435,806	217,903	653,709		653,709
什器備品減価償却費	123,006	69,443		192,449	69,442	261,891		261,891
ソフトウェア償却費	186,542	186,542		373,084	186,542	559,626		559,626
消耗什器備品費	92,500			92,500		92,500		92,500
消耗品費	190,855	165,041		355,896	165,041	520,937		520,937
印刷製本費	107,286	168,586		275,872	61,885	337,757		337,757
光熱水料費	90,631	90,631		181,262	90,631	271,893		271,893
賃借料	2,753,009	706,929		3,459,938	491,169	3,951,107		3,951,107
保険料	6,174	6,174		12,348	6,174	18,522		18,522
諸謝金	2,472,152	155,918		2,628,070	5,182,030	7,810,100		7,810,100
租税公課		2,000		2,000		2,000		2,000
支払負担金		973,946		973,946		973,946		973,946
支払助成金	1,800,000	1,200,000		3,000,000	8,066,500	11,066,500		11,066,500
委託費	269,363	3,912,772		4,182,135	621,362	4,803,497		4,803,497
会議費	134,003	18,643		152,646	12,148	164,794		164,794

科目	公益目的事業						法人会計	合計
	(公1)私立幼稚園教育の充実と振興を図る事業				その他事業	教職員福利厚生事業		
	(公1-1) 教職員研修・研究事業		(公1-2) 健全経営等推進事業					
	(公1-1) 小計	(公1-2) 小計	(公2)地域の子どもを支援する事業	公益目的事業合計				
管理費								
給料手当							3,086,349	3,086,349
臨時雇賃金							195,695	195,695
法定福利費							651,494	651,494
福利厚生費							141,260	141,260
会議費							1,741,141	1,741,141
交際費							142,500	142,500
旅費交通費							43,680	43,680
通信運搬費							126,607	126,607
建物減価償却費							457,146	457,146
建物付属設備減価償却費							217,902	217,902
什器備品減価償却費							69,442	69,442
ソフトウェア償却費							186,541	186,541
消耗什器備品費							20,680	20,680
消耗品費							173,201	173,201
修繕費							68,200	68,200
印刷製本費							66,285	66,285
光熱水料費							90,630	90,630
賃借料							487,569	487,569
保険料							6,174	6,174
租税公課							73,370	73,370
委託費							1,595,505	1,595,505
支払負担金							95,000	95,000
支払手数料							67,622	67,622
管理諸費							67,930	67,930
雑費							23,083	23,083
管理費計	26,498,979	51,123,944	77,622,923	23,456,593	101,079,516		9,895,006	9,895,006
経常費用計	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	2,162,399	8,360,719	113,136,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 2,162,399	8,360,719	30,186,672
当期経常増減額	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 2,162,399	8,360,719	30,186,672
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
その他経常外費用							8	8
固定資産除却損							8	8
経常外費用計							△ 8	△ 8
当期経常外増減額	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 2,162,399	8,360,711	30,186,664
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 2,162,399	8,360,711	30,186,664
当期一般正味財産増減額	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 2,162,399	8,360,711	30,186,664
一般正味財産期首残高	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 31,072,864	1,270,031,463	1,238,958,599
一般正味財産期末残高						△ 33,235,263	1,278,392,174	1,269,145,263
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	5,000,000	2,350,000	7,350,000	2,500,000	9,850,000			9,850,000
受取事業費補助金(指)	5,000,000	2,350,000	7,350,000	2,500,000	9,850,000			9,850,000
受取補助金等計	5,000,000	2,350,000	7,350,000	2,500,000	9,850,000			9,850,000
一般正味財産への振替額	0	0	7,350,000	2,500,000	9,850,000		206,658	10,056,658
一般正味財産への振替額	0	0	7,350,000	2,500,000	9,850,000		△ 206,658	△ 206,658
当期指定正味財産増減額	0	0	7,350,000	2,500,000	9,850,000		293,554,498	293,554,498
指定正味財産期首残高							293,347,840	293,347,840
指定正味財産期末残高	△ 19,597,361	50,663,521	31,066,160	△ 7,077,808	23,988,352	△ 33,235,263	1,571,740,014	1,562,493,103
正味財産期末残高								

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	12,015,583	15,400,705	△ 3,385,122
未収金	13,365,000	9,850,000	3,515,000
貯蔵品	10,308	10,308	0
前払金	5,315		5,315
立替金	3,300	0	3,300
流動資産合計	25,399,506	25,261,013	138,493
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
長期貸付金 (特)	48,765,000	81,300,000	△ 32,535,000
退職給付引当資産 (特)	1,020,441	708,000	312,441
建物減価償却引当資産 (特)	25,761,052	23,932,468	1,828,584
貸付事業積立預金 (普通預金)	150,432,926	203,410,379	△ 52,977,453
貸付事業積立預金 (有価証券)	0	143,945,096	△ 143,945,096
貸付事業積立預金 (投資有価証券)	1,843,319,333	1,595,238,583	248,080,750
特定資産合計	2,069,298,752	2,048,534,526	20,764,226
(2) その他固定資産			
建物	65,016,320	66,844,904	△ 1,828,584
建物付属設備	11,460,665	9,784,676	1,675,989
什器備品	383,537	433,058	△ 49,521
ソフトウェア	1,679,407	2,425,574	△ 746,167
定期預金	27,000,000	27,000,000	0
その他固定資産合計	105,539,929	106,488,212	△ 948,283
固定資産合計	2,174,838,681	2,155,022,738	19,815,943
資産合計	2,200,238,187	2,180,283,751	19,954,436
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,578,990	1,460,913	118,077
前受金	66,000	33,000	33,000
預り金	192,147	38,200	153,947
賞与引当金	2,661,266	1,829,171	832,095
流動負債合計	4,498,403	3,361,284	1,137,119
2. 固定負債			
協会預り金	632,226,240	643,701,370	△ 11,475,130
退職給付引当金	1,020,441	708,000	312,441
固定負債合計	633,246,681	644,409,370	△ 11,162,689
負債合計	637,745,084	647,770,654	△ 10,025,570
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金造成費補助金	284,000,000	284,000,000	0
寄付金	9,347,840	9,554,498	△ 206,658
指定正味財産合計	293,347,840	293,554,498	△ 206,658
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,269,145,263	1,238,958,599	30,186,664
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	1,562,493,103	1,532,513,097	29,980,006
負債及び正味財産合計	2,200,238,187	2,180,283,751	19,954,436

財産目録
令和 7年 3月31日現在

公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			12,015,583
		静岡銀行 本店	運転資金として	11,840,759
		三井住友信託銀行 静岡中央支店	同上	174,824
	未収金		県補助金他	13,365,000
	貯蔵品		外国通貨等	10,308
	前払金		経費前払い	5,315
	立替金		関連団体経費立替	3,300
流動資産合計				25,399,506
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産			1,020,441
		静岡銀行 本店	退職手当資金の給付に備えた財源	1,020,441
	建物減価償却引当資産			25,761,052
		三井住友信託銀行 静岡中央支店	建物再建築に備えた財源	25,761,052
	貸付事業積立資産			2,042,517,259
	普通預金	静岡銀行 本店	健全経営推進事業に使用している	150,432,926
	満期保有目的の有価証券			1,843,319,333
	ゴールドマンサックス 2027年 3月23日満期	同上	同上	200,000,000
	ゴールドマンサックス 2045年 8月10日満期	同上	同上	200,000,000
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年 5月24日満期	同上	同上	200,000,000
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年 8月16日満期	同上	同上	200,000,000
	ビー・エヌ・ビー・バリバ 2038年 4月12日満期	同上	同上	100,000,000
	ポーランド共和国 第7回 2037年11月16日満期	同上	同上	95,283,485
	モルガンスタンレービーブイ 2036年 7月22日満期	同上	同上	100,000,000
	セブン&アイ・ホールディングス 2025年12月19日満期	同上	同上	200,459,429
	シティGR グローバルマーケット 2042年 8月 4日満期	同上	同上	100,000,000
	パークレイズ・バンク P L C 2032年 6月21日満期	同上	同上	100,000,000
	フォルクスワーゲン F S 2025年 6月20日満期	同上	同上	99,851,091
	東京電力リニューアブルパワー 2034年 2月28日満期	同上	同上	97,725,328
	シティGR グローバルマーケット 2044年 7月25日満期	同上	同上	150,000,000
	貸付事業資産			48,765,000
	長期貸付金	各貸付先会員幼稚園	貸付事業に使用している	48,765,000
特定資産合計				2,069,298,752
その他固定資産	建物	静岡市葵区		65,016,320
	建物付属設備	同上		11,460,665
	什器備品	同上		383,537
	ソフトウェア	同上		1,679,407
	定期預金	三井住友信託銀行 静岡中央支店		27,000,000
その他固定資産合計				105,539,929
固定資産合計				2,174,838,681
資産合計				2,200,238,187
(流動負債)				
	未払金		3月分経費他	1,578,990
	前受金		令和7年度分HP広告費	66,000
	預り金		退職職員分共済掛金	192,147
	賞与引当金		翌期賞与に係る4か月分の引当金	2,661,266
流動負債合計				4,498,403
(固定負債)				
	退職給付引当金		退職手当資金の給付に備えた引当金	1,020,441
	協会預り金		社員からの預り金	632,226,240
固定負債合計				633,246,681
負債合計				637,745,084
正味財産				1,562,493,103

財務諸表に対する注記

1 この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づいて作成した。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 建物及びソフトウェア
定額法によっている。
(ロ) 什器備品
定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職手当の自己都合支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	708,000	312,441	0	1,020,441
建物減価償却引当資産	23,932,468	1,828,584	0	25,761,052
貸付金	81,300,000	0	32,535,000	48,765,000
貸付事業積立資産	1,942,594,058	485,269,954	434,111,753	1,993,752,259
小 計	2,048,534,526	487,410,979	466,646,753	2,069,298,752
合計	2,048,534,526	487,410,979	466,646,753	2,069,298,752

4 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
特定資産				
退職手当引当資産	1,020,441	0	0	1,020,441
建物減価償却引当資産	25,761,052	9,347,840	16,413,212	0
貸付金	48,765,000	48,765,000	0	0
貸付事業積立資産	1,993,752,259	235,235,000	1,126,291,019	632,226,240
小 計	2,069,298,752	293,347,840	1,142,704,231	633,246,681
合計	2,069,298,752	293,347,840	1,142,704,231	633,246,681

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建物	101,588,000	36,571,680	0	65,016,320
建物付属設備	13,358,400	1,897,735	0	11,460,665
什器備品	2,550,570	2,167,033	0	383,537
ソフトウェア	3,821,400	2,141,993	0	1,679,407
合計	121,318,370	42,778,441	0	78,539,929

6 満期保有目的の債券・帳簿価額の内訳並びに時価、評価損益
満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
ビー・エヌ・ビー・バリバ	100,000,000	83,170,000	△ 16,830,000
ポーランド共和国 第7回	95,283,485	102,350,000	7,066,515
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	209,620,000	9,620,000
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	169,160,000	△ 30,840,000
モルガンスタンレービーバイ	100,000,000	99,500,000	△ 500,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	189,260,000	△ 10,740,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	186,400,000	△ 13,600,000
セブン&アイ・ホールディングス	200,459,429	199,080,000	△ 1,379,429
シティGRグローバルマーケット	100,000,000	89,070,000	△ 10,930,000
パークレイズ・バンクPLC	100,000,000	95,030,000	△ 4,970,000
フォルクスワーゲンFS	99,851,091	99,750,000	△ 101,091
東京電力リニューアブルパワー	97,725,328	93,350,000	△ 4,375,328
シティGRグローバルマーケット	150,000,000	134,475,000	△ 15,525,000
合計	1,843,319,333	1,750,215,000	△ 93,104,333

上記の外国債は、償還日において額面100%の価額で償還されるものである。

上記の時価は、決算日現在において償還期限前売却をした場合の時価である。

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、一般債、仕組債などの複合金融商品により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資金融商品は、一般債や仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)を保有している。なお、仕組債(1,200,000,000円)は、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが困難な流動性に乏しい性質を持っている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用の取引の決定

金融商品の取引は、当法人の理事長及び副理事長で構成する会議で決定する。また、債券購入にあたっては、事前に資産運用検討部会で金融商品の検討を行う。

② 信用リスクの管理

一般債及び仕組債などの複合金融商品については、発行体の信用情報や時価等の状況を定期的に把握し、理事長及び副理事長で構成する会議に報告する。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金						
会館建設費補助金		9,554,498	0	206,658	9,347,840	指定正味財産
貸付基金造成費補助金	静岡県	284,000,000	0	0	284,000,000	指定正味財産
私立学校経営支援事業費補助金		0	2,350,000	2,350,000	0	一般正味財産
私立学校教職員研修事業費補助金		0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金		0	2,500,000	2,500,000	0	一般正味財産
働き方改革推進支援助成金	静岡労働局	0	3,515,000	3,515,000	0	一般正味財産
合計		293,554,498	13,365,000	13,571,658	293,347,840	—

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	206,658
私立学校経営支援事業費補助金の振替額	2,350,000
私立学校教職員研修事業費補助金の振替額	5,000,000
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金の振替額	2,500,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

特になし。